

## Working Paper Series (J)

No.20

教育達成を通じた移住過程としての日本語学校

- 「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析 -

Japanese Language School as an Educationally Channeled Migratory Process: An Analysis using  
Panel Survey of Immigrants in Japan (PSIJ)

是川 夕

Yu KOREKAWA

2019年4月

[http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS\\_WPJ20.pdf](http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ20.pdf)



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

教育達成を通じた移住過程としての日本語学校  
「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析\*

要 旨

日本における外国人の移動過程において親族的要因の役割が後退していく中で、そのプレゼンスを増しているのが日本語学校を通じた移住過程であるといえるものの、その実態について明らかにした研究はまれであった。またそもそも移民研究においても留学を永住に到る重要な移住過程と位置づける視点は弱く、そういった研究の蓄積は遅れているといえよう。

そうした中、本研究では筆者が独自に行った調査の結果を基に、日本語学校で学ぶ留学生の生活実態、及び移住過程における位置づけを明らかにした。具体的には近年、増加する日本語学校で学ぶ留学生を一時的な出稼ぎ労働者として捉える視点に注目し、特にその学力（日本語能力）、出身国への送金、及び中期的な日本滞在の意図に沿って検証を行うことで、日本語学校が教育達成を通じた移住過程の一部であるという命題を検証した。

その結果、よく言われるように日本語学校で学ぶ留学生の多くが、短期的な経済的利得を目的とした出稼ぎ労働者であるという見方は、学歴や日本語能力が低い一部の層に限って妥当し、留学生全体を代表するとはいえないことが示されたといえよう。つまり、日本語学校は教育達成を通じた移住過程の一部であると考えられる。

こうした見方は、マクロデータから見た全体の動向との関係でも整合的であるといえよう。また、本研究によってこれまで具体的に明らかにされることがなかった、移住過程の失われた環 (missing link) の一部が明らかにされたことの意義は大きいといえる。

---

\* 本研究は科研費 (JSPS17H04785) の研究成果に基づくものである。

## 1. はじめに

日本に居住する外国籍人口は1989年の入管法改正以来、ほぼ一貫して増加し続けている。一方、この間の移住過程の変遷を見ると、1990年代から2000年代前半にかけて、日系人や日本人の配偶者など、主に家族的／親族的つながりに由来する移動が多かった。しかし、その後、2000年代から現在にかけてこうした要因はむしろ下押し要因となり、代わって留学や就労といった要因が外国籍人口の増加を牽引しているとされている（是川2019a）。

このように、来日移民の移住過程が非親族的な要因に移っていくにつれて、重要性を増しているのが日本語学校<sup>1</sup>であるといえよう。現在、日本語学校に在籍する留学生は90,079人であり、日本で学ぶ留学生全体の28.9%を占めている<sup>2</sup>。最新の調査結果によると、日本語学校を卒業した留学生の内、75.6%が大学や専門学校などへ進学しているとされ（日振協2018）、更に、日本の教育機関で学ぶ留学生の約70%は、現在通っている学校の入学前に日本語学校で学んでいたことが明らかにされている（JASSO2016）。また、近年では「留学」から就労を目的とする在留資格への資格変更の許可人員が増加しており、2017年には年間22,419人（毎年卒業する留学生の約36%）に達している。（文部科学省2018）。つまり、日本語学校はその後の進学や就職といった来日移民の移住過程の第一歩として重要な役割を果たしていると考えられるのである<sup>3</sup>。

しかしながら、日本語学校のこのような役割に注目した研究はこれまでほとんど行われてこなかった。大学などの高等教育機関で学ぶ留学生についてであれば、馬（2016）、竇・佐藤（2017）、眞住（2019）といった研究が、卒業後の進路決定のメカニズムや実際の過程について明らかにしている。また、日本語学校に焦点を当てた研究としては、日本語学校における教育内容の多様性を明らかにした文（2018）等を挙げることができるものの、日本語学校で学ぶ留学生個人に焦点を当てたものではない。わずかに柳（2017）、佐藤（2012）がネパール人留学生の実態に関する研究を行っており、留学生個人に焦点を当てているものの、これも地域や対象とする国籍を絞ったものであるという限界を有する。

その結果、留学生、とりわけ日本語学校で学ぶ留学生については常に毀誉褒貶がつきまわっていたといえるだろう<sup>4</sup>。その評価は日本と海外の「架け橋」、「親善大使」から「偽装留学」、「出稼ぎ留学」「犯罪予備群」といった一方的なラベリングの間を揺れ動いてきた（栖原2010）。特に近年、日本で働く外国人労働者が増加するにつれ、日本の移民政策のゆがみの結果としての留学生の就労（アルバイト）という視点はむしろ強くなっているといえる（e.g.出井2019、西日本新聞社2017、芹澤2018、朝日新聞2019、望月2019）。こうした認識の振れ幅の大きさは、移住過程の一プロセスとしての日本語学校という論点について、十分な検証が行われてこなかったことに起因するものといえよう。

こうした状況を受け、本研究では日本語学校に在籍する留学生個人の移住過程に注目した分析を行う。具体的には「日本語学校で学ぶことは単なる出稼ぎの一形態である」という認識に対して、日本語学校が教育達成を通じた移住過程の一部であるということを多角的に検証することを目指す。これは単に日本語学校で学ぶ留学生の実態を明らかにするのみ

ならず、今後、日本における移民の移住過程についてより深く明らかにしていく上で、必要不可欠な作業といえる。

## 2. 先行研究

海外のものも含め、そもそも移民研究 (Migration Studies) において留学生を扱うことはあまりなかったとあって良いだろう (Liu-Farrer 2011、志浦 2015)。こうした背景には留学生とは永住を目的とした移民ではなく、あくまで移動先の学校で学び、いずれは出身国へ戻るものであるといった想定が強かったためと思われる。実際、OECD を始め国際的な移民統計においては、留学生は一時的な移民 (temporal migrants) とされ、永住を目的とした permanent migrants とは区別されてきたし (Lemaitre, et al. 2007)、またそのような出身国への帰還移動が起きないことは、頭脳流出 (brain drain) といった言葉に象徴されるように、むしろ本来あるべき状態からの逸脱として捉えられてきた。

しかしながら、近年、先進各国において低出生力状態が持続し、若年人口が減少するにつれ、高等教育の持続可能性や労働力や高度人材の不足といった観点から、移民政策としての留学生の受け入れが注目されるようになってきている。とりわけ留学生は高い人的資本を身につけていると同時に、受け入れ先の文化や社会への適応度も高く、受け入れに当たって問題を引き起こしにくいとされており、先進各国においては積極的な受け入れ対象となっている (e.g. OECD 2018)。日本も例外ではなく、1983 年の留学生 10 万人計画に始まり、2008 年の 30 万人計画に到るまで国際的な留学生獲得の競争に積極的に乗り出しているといえよう。

そうした中、日本において留学を永住に到る移住過程に位置づけた研究としては、中国人留学生に注目した Liu-Farrer (2011)、馬 (2016)、竇・佐藤 (2017)、ネパール人留学生に注目した柳 (2017)、佐藤 (2012)、高等教育機関を卒業した留学生に注目した眞住 (2019)、並びに日本語学校の教育課程に注目した文 (2018) 等を挙げることができる。

Liu-Farrer は従来の移民研究が留学生をほとんど扱ってこなかったことを問題視し、特に表立って移民を受入れてこなかった日本においては留学から就労、そして永住といった移住過程は労働力移動の重要なパス (educationally channeled international labor migration) としての役割を果たしてきたことを指摘している。

馬 (2016) は主に大学学部以上の教育課程に在籍する中国人留学生 (元留学生を含む) を対象に主に今後の進路に関する意向を調査し、全体の約半数が日本に引き続き滞在し続けたいと答えていることを明らかにしている。また、その意向の決定に当たっては、出身地や配偶者、恋人の有無、あるいは一人っ子であるかどうかといった要因との関連が検証され、あいまいさは残るもののいずれも通説に反する結果が得られている。

竇・佐藤 (2017) においては、中国人留学生の内、卒業後もそのまま日本に残り就労している者と、中国に帰国した者とを比較し、彼／彼女らの定着、移動に影響を与える要因を明らかにしている。その結果、日本勤務者の間では、昇進に対する不満が強く、定着への阻害

要因となっていることや、日本勤務者の3割近くは、将来帰国し就職・起業する予定であり、その主な理由は親の世話、中国での仕事の将来性、日本で学んだ専門性の活用、子どもの教育といったものであると指摘している。

柳（2017）は福岡市で学ぶ留学生を対象に調査を行い、その約半数が大学卒業以上の学歴をネパールで取得しているものの、日本では最初に日本語学校に在籍した後、専門学校に進学するケースが多く、大学に進学する者はまれであることを明らかにした。これはネパールが非漢字圏の出身であるため日本語能力があまり高くないことや、高い授業料に対する負担を賄いきれないといった理由が挙げられている。ネパール人留学生の間で大学進学者が少ないことについては佐藤（2012）も同様の指摘を行っている。

眞住（2019）は近年、増加が著しい日本の高等教育機関<sup>5</sup>で学ぶ南、東南アジア人留学生の学校卒業後の進路状況について、「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」（JASSO 2018）を用いて分析を行っている。その結果、南、東南アジア人留学生の多くが大学ではなく、専門学校で学んでおり、卒業後も再び別の学校に進学するケースが多く、就職割合は中国人留学生と比較して低いことや、その一方で近年、日本の労働市場の変化を反映して就職割合も増加しつつあることを明らかにしている。また、中国人留学生と比較した就職割合の低さは卒業した教育機関の種類によるところが多く、国籍による違いは少ないとの結果を示している。

これらの研究は来日外国人の移住過程において留学を重要な一部と位置付けており、非常に参考となるものの、日本語学校で学ぶ留学生個人の置かれた状況を移住過程の観点から明らかにするという点では不十分なものととどまる。つまり、移住過程における留学、とりわけ日本において重要な意味を持つ日本語学校で学ぶ留学生個人を扱った研究はほとんどなく、その点、本研究の重要性は大きいといえるだろう。

### 3. 命題、及び探求課題

本研究では、日本語学校が教育達成を通じた移住過程の一部であるという命題を検証すべく、以下の探求課題について明らかにしていく。まず、上記命題を立証するためには、最低限以下の条件が満たされなくてはならないだろう。

- 1) 滞在期間に応じて、学力（日本語）の上昇が見られる。
- 2) 出身国への過剰な仕送り等、経済活動に特化した生活を送っていない。
- 3) 就職、進学など中期的な日本滞在の意図を持っている。

これは「日本語学校で学ぶことは単なる出稼ぎの一形態である」という対立命題を意識したものである。つまり、この対立命題に基づくならば、日本語学校で学ぶ留学生の多くは、勉強をほとんどしないため、滞在期間にかかわらず学力（日本語能力）はおしなべて低いままであり、また日本で就職、進学するといったような中長期的な展望を持たず、また多額の

お金を出身国に送金するとともに、そのためのアルバイトを長時間行うなど、経済活動に特化した生活を送っていると考えられる。

以上の探求課題を明らかにすることを通じて、上記命題について検討していきたい。

#### 4. 方法、及びデータ

本研究では筆者が独自に行った日本語学校に在籍する留学生を対象とした「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する調査 (PSIJ)」<sup>6</sup>の結果を用いて分析を進める。調査の概要は以下の通りである。調査実施時期は2018年2月、及び11-12月であり、調査対象者は日本語学校で学ぶ留学生個人である。調査方法は、それぞれの在籍する日本語学校を通じてオンライン調査票のアドレスの記載された調査案内を配布してもらい、生徒本人にオンラインで回答してもらった。配布に当たっては、第1回目ではランダムに抽出された全国200校の日本語学校に、第2回目は全ての日本語学校<sup>7</sup>に協力を要請した。また、回答した個人には第1回目には500円、第2回目には1,000円の謝礼をアマゾンギフトで支払った。回収数は1回目が369人、2回目が533人であった。

表1 本研究で使ったデータの特徴

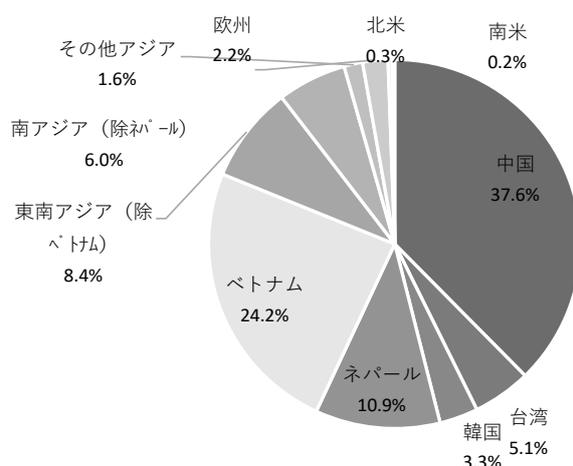
調査実施時期	第1回 2018年2月 第2回 同11-12月
調査対象者	日本語学校で学ぶ留学生
調査方法	在籍する日本語学校を通じてオンライン調査票のアドレスの記載された調査案内を配布
回答方法	質問紙調査 (オンライン)
配布数	第1回 全国200校の日本語学校に調査案内の配布を要請 (郵送) 第2回 全国にある全ての日本語学校に調査案内の配布を要請 (郵送)
使用言語	第1回 日本語及び中国語 (簡体字、繁体字)、ハングル、ベトナム語、ネパール語、英語の併記 第2回 日本語及び英語併記
回収数	第1回 369人、第2回 533人

同様に、日本で学ぶ留学生を対象とした大規模調査としては、日本学生支援機構 (JASSO) が平成17年より2年おきに実施している「私費外国人留学生生活実態調査」(JASSO 2016) を挙げることができる。しかしながら同調査の調査項目は主に、留学生の現在の生活状況について聞くものが多く、留学前の状況など移住過程を知ることが出来る項目は必ずしも多くない。その点、PSIJは留学生の来日前の最終学歴や父親の学歴も聞くなど、移住過程を明らかにするための調査項目がそろっている点、利点があるといえる。

## 5. 分析

### 5-1. 基本的属性

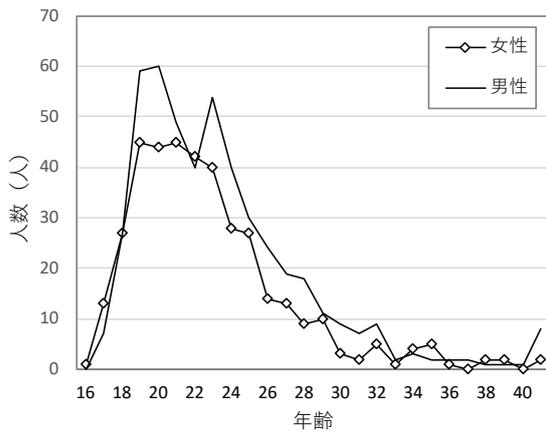
基本属性について見ていきたい。出身国についてみると（図1）、中国が全体の37.6%、ベトナムが24.2%、そしてネパールが10.9%と続いている。また、台湾が5.1%、韓国が3.3%と続く他、地域としてはその他の東南アジアが8.4%、その他の南アジアが6.0%とアジア地域で全体の97.2%を占めている。これはより規模の大きい他の調査結果（日振協2018）とほぼ一致する結果であり<sup>8</sup>、本調査の代表性が高いことがうかがわれる。



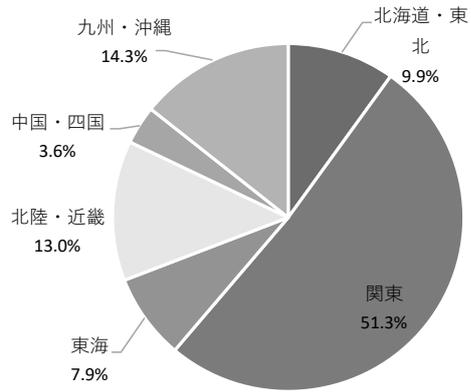
出所：PSIJ2018 より筆者集計

図1 留学生の出身国の構成

次に性年齢別の分布を見ると（図2）、性比が1.26で男性の方が若干多い<sup>9</sup>。年齢分布を見ると男女とも19-23歳にかけて多い傾向が見られ、30歳以上になると男女ともに少ないのは共通した特徴である。現在の居住地を見ると（図2）、関東が51.3%と最も多く、中でも東京が占める割合は32.9%ポイントと非常に高い。次いで多いのが九州・沖縄の14.3%、北陸・近畿の13.0%となっている<sup>10</sup>。



(性、年齢)

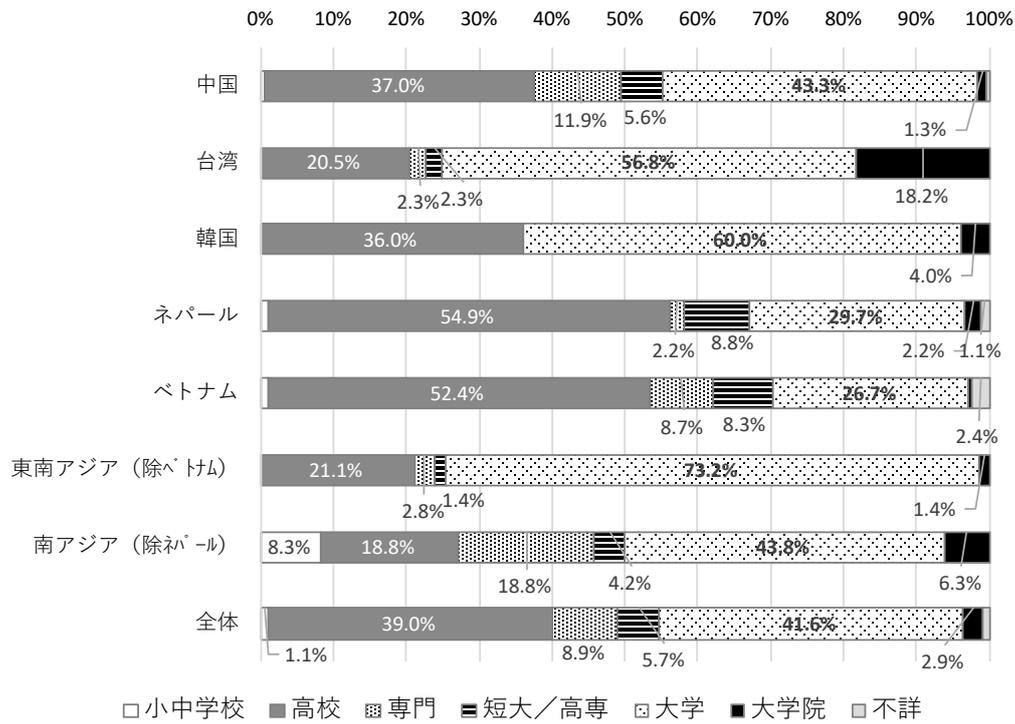


(居住地)

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 2 性、年齢、居住地

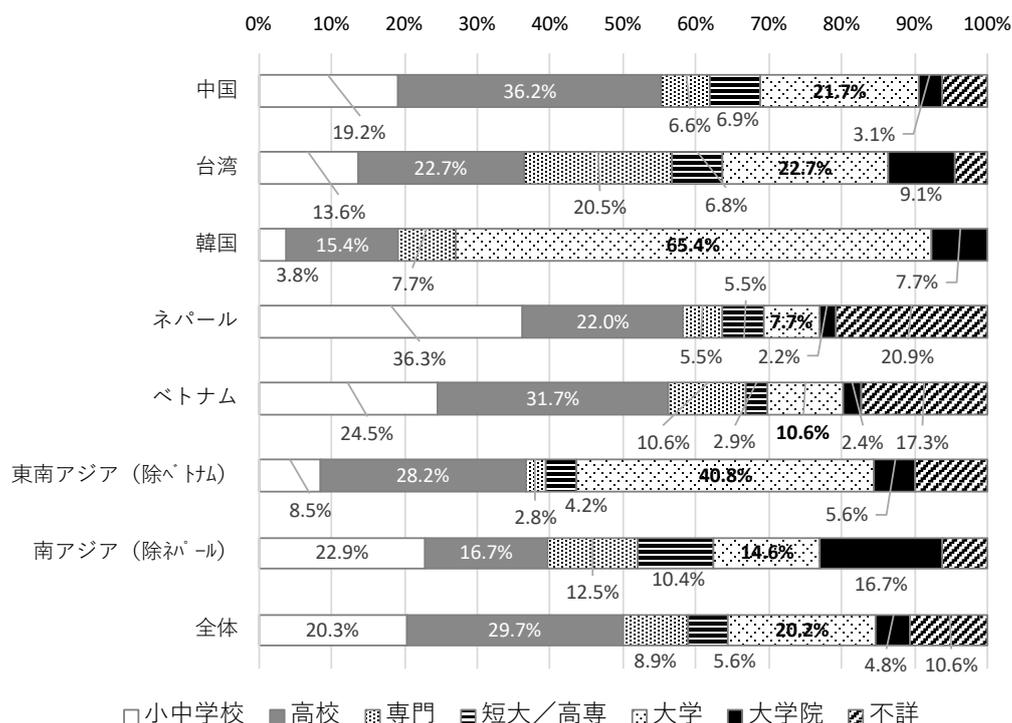
来日前の学歴を見ると（図3）、外国人全体では41.6%が大卒<sup>11</sup>、次いで39.0%が高卒の学歴を有していることがわかる。男女間の違いで見ると、大卒以上の学歴を持つのは、女性51.9%、男性39.0%と女性の方が多い。出身国別に見ると、台湾、韓国で大卒以上の高学歴者が非常に多い他、中国がそれに次いで高い。一方、ネパールやベトナム出身者も全体の3割以上が短大卒以上の学歴を有している。地域別では東南アジアや南アジアの場合、大学卒業以上の学歴を有する者はそれぞれ74.6%、50.0%と非常に高い。また、留学生自身の出身階層を見るうえで父親の学歴を聞いたところ（図4）、全体では29.7%が高卒の父親を、24.9%が大卒以上の学歴を有している。こうした値はいずれも出身国の学歴構成と比較すると高いといえるだろう<sup>12</sup>。



注：大学には在学中、及び中退を含む。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 3 来日前の学歴（本人）



出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 4 父親の学歴

また、出身地が都市か農村であるかを聞いたところ（表 2）、都市と答えたのは、中国 71.2%、台湾 86.4%、韓国 89.7%、ネパール 36.6%、ベトナム 43.6%となっている。これはあくまで本人の主観的な捉え方であるものの、国連が公表する各国別の都市人口割合<sup>13</sup>と比較するといずれも都市部出身者が多いことを示している。

表 2 出身地の別（都市、農村、どちらでもない）

	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア
都市	71.2%	86.4%	89.7%	36.6%	43.6%	64.4%	58.3%
農村	24.2%	11.4%	3.4%	50.5%	40.7%	23.3%	35.4%
どちらでもない	4.6%	2.3%	6.9%	12.9%	15.7%	12.3%	6.3%

注：東南アジア、南アジアからはそれぞれベトナム、ネパールを除く。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

移動先の国の候補について見ると（表 3）、日本以外の国を移動先の候補として検討したことがある者の割合は、留学生全体の 30.2%にとどまることが示された。また、出身国別の違いを見ると、その他の東南アジア出身者の間で 55.2%と高い値を示すほかは、いずれも 20-30%程度と大きな差はなく、大半の留学生は日本だけを選択肢としていたことがわかる。

更に具体的に検討した国について聞くと、日本以外の国を検討したことがある者の内、36.9%が米国を、34.9%がオーストラリアを、22.1%がカナダを、19.5%が英国を、そして13.4%が韓国を検討したとしている。一方、シンガポールやニュージーランドはそれぞれ4.0%、2.0%と少ない。

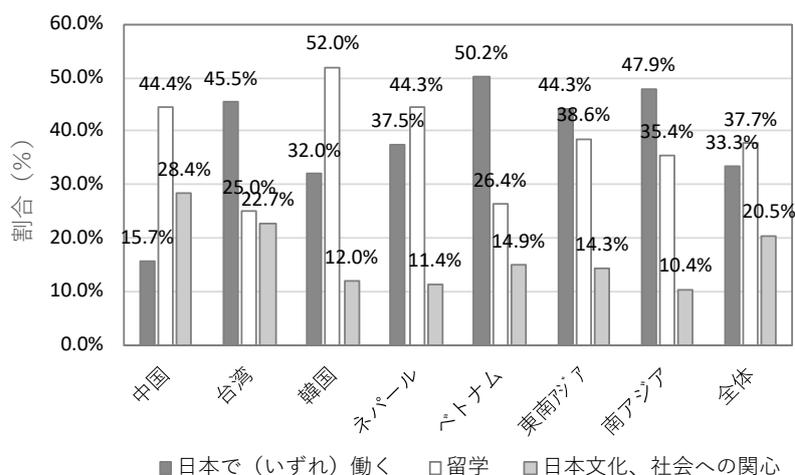
表 3 移動先の国の候補

	出身国／地域							全体
	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	
検討した	25.9%	27.6%	26.7%	20.9%	27.5%	55.2%	25.9%	30.2%
	検討した国（「検討した」と答えた者の内数、複数回答）							
米国	36.4%	50.0%	50.0%	42.9%	46.4%	25.0%	28.6%	36.9%
英国	25.0%	12.5%	25.0%	7.1%	14.3%	21.9%	28.6%	19.5%
カナダ	25.0%	0.0%	25.0%	7.1%	21.4%	31.3%	28.6%	22.1%
豪州	31.8%	12.5%	25.0%	64.3%	35.7%	37.5%	42.9%	34.9%
NZ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	2.0%
フランス	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	12.5%	0.0%	5.4%
ドイツ	18.2%	0.0%	25.0%	7.1%	3.6%	12.5%	0.0%	11.4%
スイス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
韓国	13.6%	25.0%	0.0%	0.0%	17.9%	12.5%	14.3%	13.4%
シンガポール	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	4.0%
中国	-	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	2.7%
湾岸諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.7%

注：東南アジア、南アジアはそれぞれベトナム、及びネパールを除いたもの。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

来日の理由について聞くと（図5）、留学生全体では37.7%が「日本での留学」を選び、次いで33.3%が「日本で（いずれ）働く」ことを目的として選んでいる。また、「日本文化、社会への関心」を理由に挙げた者は20.5%であった。これを出身国別に見ると、中国以外で「日本で（いずれ）働く」と挙げる者が多いが、一方で留学を挙げる者との大小関係を見ると、台湾、ベトナムを除けばいずれの出身国でも「留学」を理由に挙げる者の方が多い。また、「日本文化、社会への関心」を理由に挙げる者は、中国、台湾ではそれぞれ28.4%、22.7%を示す一方、それ以外の国では10%台前半とさほど多くないことがわかる。



注：東南アジア、南アジアはそれぞれベトナム、ネパールを除いたもの。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 5 来日の理由 (最も果てはまるものを一つ選択)

最後に家族や親せきの海外渡航の状況について聞くと (表 4)、留学生全体の 24.5% が来日時に既に、日本で留学したり就労したりしたことがある家族、親せきがいたと答えている。また、これを日本も含む外国に拡大すると、全体の 45.1% がそういった家族や親せきがいたと答えている。また、こうした傾向は国によらず安定的に確認された。

表 4 家族や親せきの海外での留学、就労経験の有無

滞在国内	出身国/地域							
	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	全体
日本	18.1%	31.0%	40.0%	23.5%	27.2%	29.3%	44.4%	24.5%
外国	42.3%	33.3%	50.0%	20.0%	51.0%	58.3%	66.7%	45.1%

注：東南アジア、南アジアからはそれぞれベトナム、ネパールを除く。外国には日本を含む。なお「日本での留学、就労」については第 2 回調査、「日本を含む外国での留学、就労」については第 1 回調査で聞いた。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

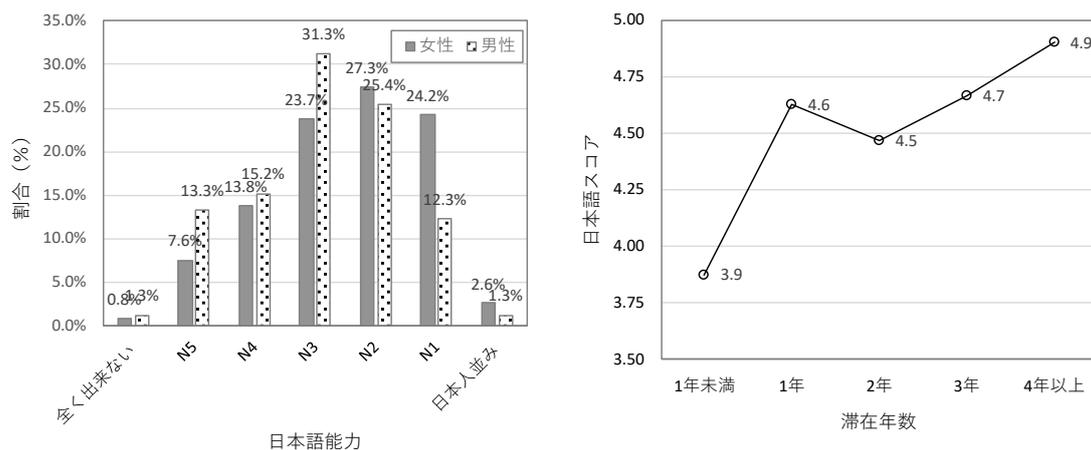
以上のことから見えてくるのは、日本語学校で学ぶ生徒の多くは相対的に学歴が高く、また都市部出身で、父親の学歴が高い傾向が見られるということである。更に日本以外の候補国があると答えたものは 30.2% と比較的少数であり、また来日時に日本、あるいは日本も含む外国で留学、就労経験がある家族や親せきがいると答えた者はそれぞれ留学生全体の 24.5%、45.1% であることから、日本に何らかのつながりを有する者が最初から日本を目指してやってきたといった可能性が見て取れる。最後に来日の理由について聞くと、留学、就

労、そして文化や社会への関心といった順に多いことが示された。つまり、こうした結果から、出身国で比較的余裕のある階層出身の若者が日本に来ることを最初から希望してくるというパターンを見て取ることができる。

## 5-2. 学力、経済状況及び今後の展望

次に本研究の命題の検証とより密接な関りを持つ、日本語能力、経済状況、及び今後の展望について見ていきたい。

日本語能力について見ると（図6）、女性の場合 N2 が 27.3%、男性の場合 N3 が 31.3% と最も多い他、N1、及び N5 レベルの者も 10-20%程度いるなどばらつきが見られる<sup>14</sup>。また、これを日本での滞在期間別の平均から見ると、滞在1年未満の場合には 3.9 と N3 に若干届かない程度であるものの、1年以上となるとほぼ N2-N1 レベルに上昇し、その後もおおむね上昇傾向にあることから日本での滞在期間に応じて、日本語能力の上昇が見られる可能性が高いことがわかる。

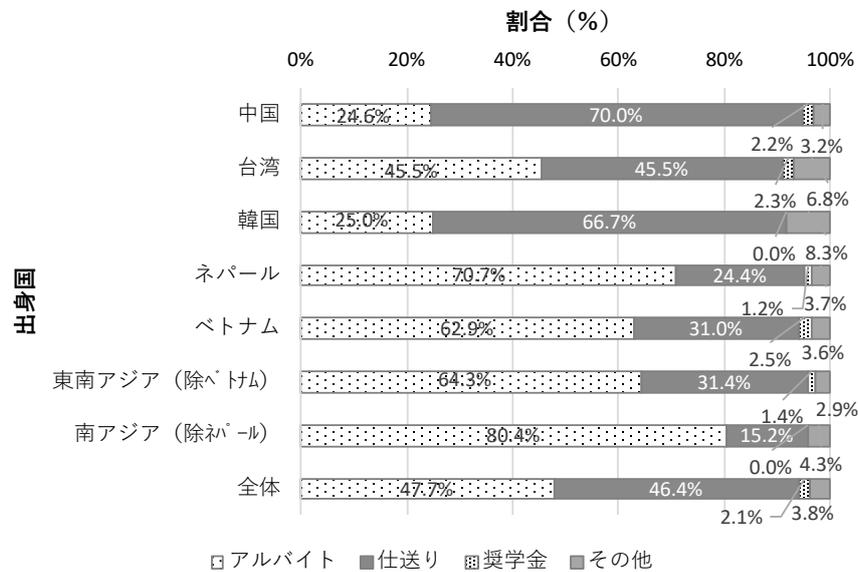


注：日本語スコアは日本語能力を「全くできない」から「日本人並み」までをそれぞれ 1-7 のスコアを割り振り、その平均を求めたもの。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図6 日本語能力の分布、及び滞在年数別の平均

経済状況について主な収入源を聞いたところ（図7）、アルバイトと答えた者の割合は留学生全体では 47.7%と過半数を下回っている<sup>15</sup>。また出身国別にこれを見た場合、中国 24.6%、台湾 45.5%、韓国 25.0%、ネパール 70.7%、及びベトナム 62.9%となっており、出身国別の違いが大きく、特にネパールやベトナムで高いことがわかる。



出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 7 主な収入源

また、先月の収入を聞いたところ（表 5）、その平均は留学生全体では 9.0 万円、国別に見ると中国 8.5 万円、台湾 8.3 万円、韓国 13.2 万円、ネパール 9.8 万円、ベトナム 9.3 万円であった。ネパールやベトナムが中国、台湾出身者よりも高いというのは意外な印象も受けるが、アルバイトにより積極的に従事した結果と考えれば整合的である<sup>16</sup>。

更にこの内、出身国の家族に送金をしている者の割合を調べると、留学生全体では 23.9% が送金していることがわかった。また、その金額を見ると送金している者の間では、月の収入の約 40%<sup>17</sup>に相当する 4.7 万円を送金していることが示された。更に、こうした傾向を出身国別に見ると、送金をしている者の割合は、中国 27.9%、台湾 23.8%、韓国 8.3%、ネパール 37.8%、ベトナム 19.3%となっており、ネパール人の中でやや高いことがわかった。

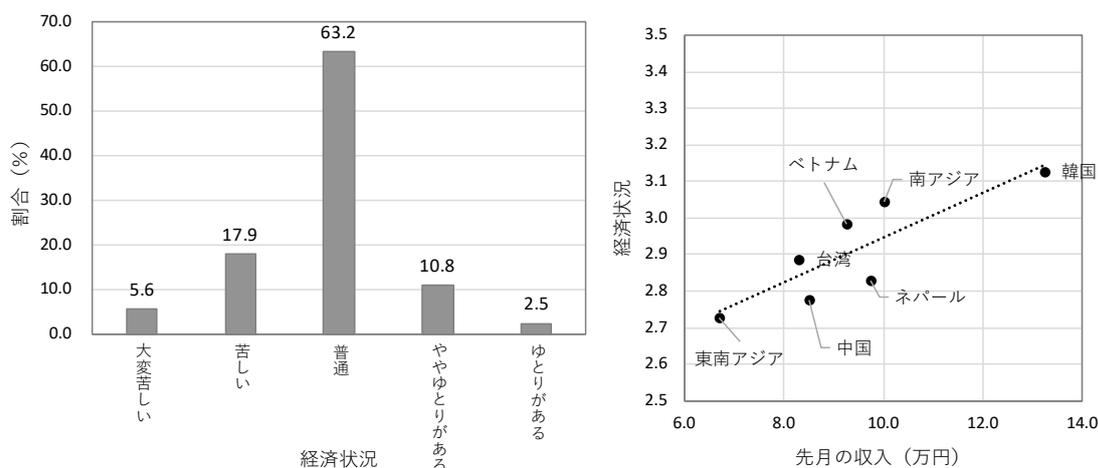
表 5 経済状況に関する主要指標

	出身国/地域							
	中国	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	東南アジア	南アジア	全体
先月の収入 (平均)	8.5	8.3	13.2	9.8	9.3	6.7	10.0	9.0
送金あり	27.9%	23.8%	8.3%	37.8%	19.3%	18.6%	15.2%	23.9%
送金額 (平均)	6.1	5.7	7.5	3.3	3.7	2.1	2.9	4.7

注：金額の単位はいずれも万円（平均値）。送金額は「送金あり」の中の平均値。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

一方、経済状態に対する評価を「1.苦しい」から「5.ゆとりがある」まで5段階で聞くと全体では「3.普通」と答える者が最も多かった（図8左）。また、国籍ごとの違いを見ると、中国2.8、台湾2.9、韓国3.1、ネパール2.8、ベトナム3.0を示しており、平均月収が多い方が経済的評価の高い傾向が見られる。また、送金者の割合が多いネパール人学生の経済状況に対する評価はむしろ良好であることから、送金によって経済的に困窮しているという見方は必ずしも妥当しないといえよう（図8右）。

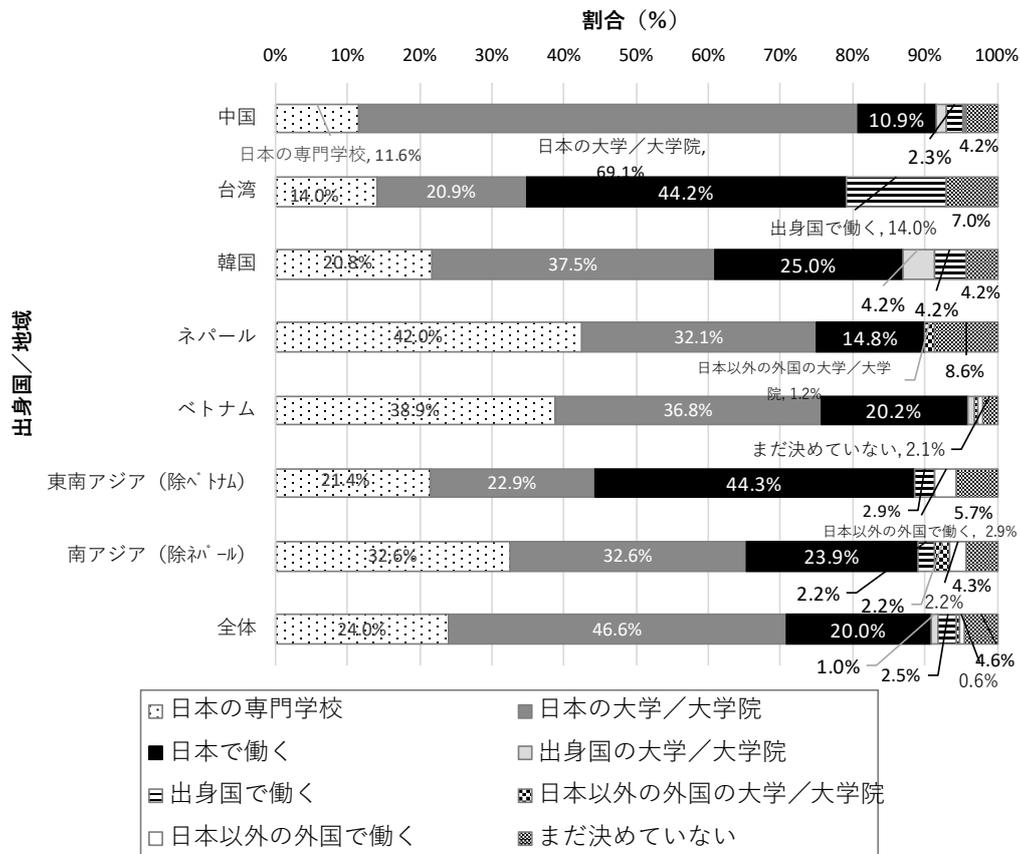


注：東南アジア、南アジアからはそれぞれベトナム、ネパールを除く。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図8 経済状況に関する評価

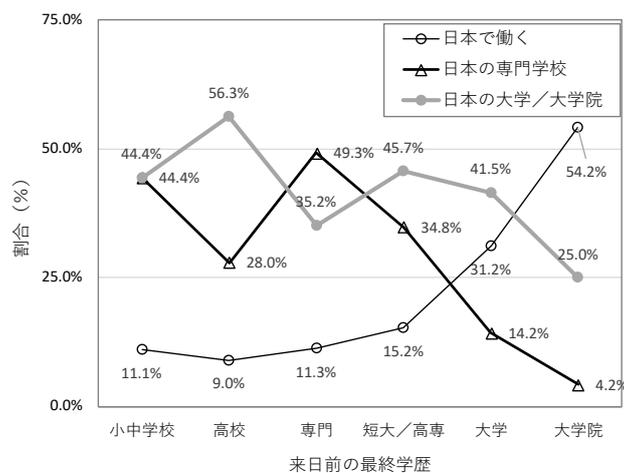
最後に卒業後の進路希望についてみると（図9）、留学生全体では70.6%が卒業後に日本の専門学校や大学・大学院へ進学したいと答えている。また、全体の20.0%が日本での就職を希望している<sup>18</sup>。出身国別に見ると、中国では80.7%が進学を希望している他、ネパール、ベトナムといった国でもそれぞれ74.1%、75.6%が進学を希望している。一方、進学といってもその内訳は多様であり、中国では進学希望者の内、69.1%ポイントが大学・大学院への進学を希望する者であるのに対して、ネパール、ベトナムではそれぞれ32.1%ポイント、36.8%ポイントと専門学校への進学を希望する者の割合が大きいことがわかる<sup>19</sup>。また、日本で就職を希望する者が多いのは韓国や台湾、ベトナム及びその他の東南アジアであり、それぞれ44.2%、25.0%、20.2%、44.3%が卒業後、すぐに日本で働くことを希望している。出身国での進学や就職を希望する者は台湾で14.0%と高い他は、他の国ではほとんど存在しない。また、日本以外に外国で進学、就職を希望する者も国籍を問わずほとんどいない。



出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 9 出身国/地域別に見た日本語学校卒業後の進路希望

更に、来日前の学歴ごとの進路希望を見ると（図 10）、学歴が高いほど、卒業後すぐに日本での就職を希望する者が多いこと、大学、大学院への進学希望者は高卒、短大・高専、大学卒業者の間で高く、一方、専門学校は小中学校卒や専門学校卒の者の間で高く、高学歴者になるほど低くなるのがわかる。

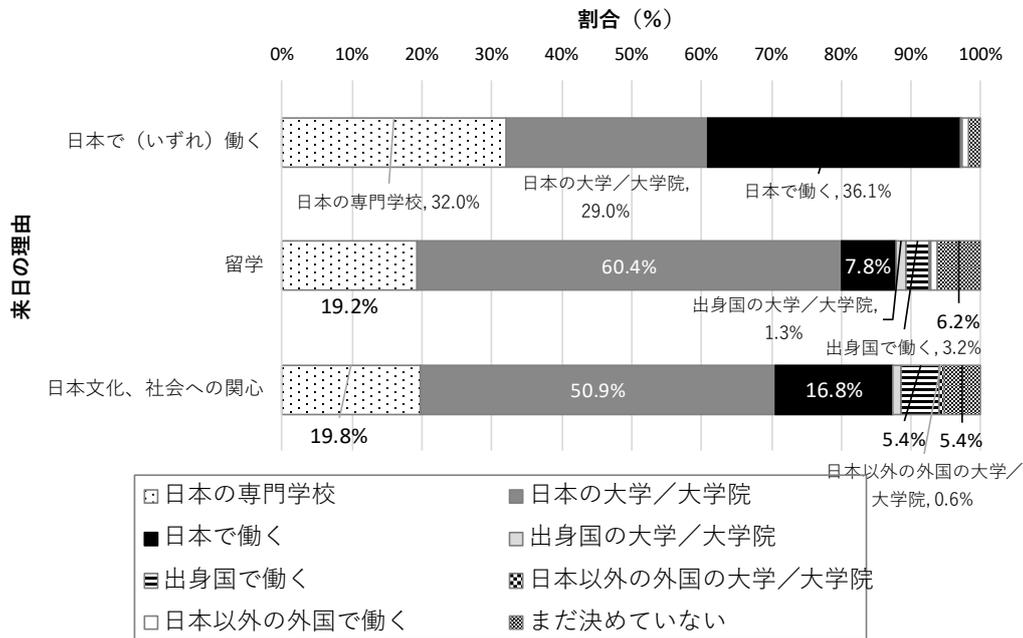


注：大学には在学中、中退を含む。

出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 10 来日前の学歴ごとに見た日本語学校卒業後の進路希望

最後に来日理由と今後の進路の関係を見ると(図 11)、興味深いことに「日本で(いずれ)働く」ことを来日の目的として選んだ場合でも、その内、日本語学校を卒業後にすぐに就労を希望するものは 36.1%にとどまり、それをはるかに上回る 61.0%の人が何らかの形での進学を希望している。また、来日の理由として「留学」、及び「日本の文化、社会への関心」を挙げた者の内、卒業後すぐの就労を希望する者はそれぞれ 7.8%、16.8%にとどまり、それぞれ 79.5%、70.7%の者が進学を希望している。つまり日本語学校で学ぶ留学生の多くは、その来日の目的如何を問わず日本での進学を希望する者が圧倒的に多いということがわかる。



出所：PSIJ2018 より筆者集計

図 11 来日の理由別に見た日本語学校卒業後の進路希望

以下ではこうした特徴を踏まえ、多変量解析を用いて、本研究の探求課題の検証を行う。

### 5-3. 多変量解析

#### (1) 日本語能力

日本語能力は滞在期間の長期化に伴って上昇すると考えられるものの、出身国、性別、来日前の学歴、そして来日目的からも同時に影響を受けると考えられる。その際の符号条件は以下のように整理される。

まず、出身国が漢字圏であるかによって日本語習得には差が生じると考えられる。そのため、東アジアの国はそれ以外の国よりも、更にアジアの国は非アジア圏の国よりも日本語習得が容易であると考えられる。記述統計による分析では、女性の方がより日本語学習に積極的であると想定される。来日前の学歴が高いほど、日本語習得能力も高いと考えられる。来日目的による違いに注目した場合、就労を目的としているほど、日本語の習得の意欲が低く、留学や文化、社会への興味によって来日した方がより積極的に日本語を習得するものと考えられる。

推定結果 (OLS) によると (表6)、日本での滞在期間が長いほど日本語能力が有意に高いこと、そしてその効果は滞在期間の長期化に伴って逡減することが示された。また、出身国による違いを見ると、平均的に見た場合、中国、韓国、台湾が最も高く、ベトナム、ネパール、東南アジア、南アジア出身者の間では有意に低くなることが示された。男女間では記

述統計による分析結果と同様、男性が有意に低い日本語能力を示している。来日前の学歴は高校を参照基準とした場合、これが専門、短大卒の場合、有意に低く、それ以外では有意な差は見られなかった。来日理由との関係では、家族の都合で来日した者が有意に低く、それ以外の理由の間では有意な差は見られなかった。

こうしたことから、日本語能力の決定に当たっては滞在期間が重要である一方、それは出身国や性別によって有意に異なることも示された。また、来日前の学歴については、これが高いほど日本語習得にあたって有利ということとはなかった。来日の理由についても家族の事情で来た人以外の間では有意な差は見られなかった。つまり、日本語学校で学ぶ留学生の日本語能力は属性による差異はありつつも、滞在期間が長くなるにつれ平均的に高くなる傾向にあることが確認されたといえよう。

表 6 日本語能力に関する推定結果 (OLS)

従属変数： 日本語スコア			係数		
滞在年数	0.28	**	来日前の学歴 (参照=高卒)		
滞在年数 <sup>2</sup>	-0.01	**	中卒	-0.20	
出身国/地域 (参照=中国)			専門学校	-0.27	†
韓国	0.02		短大	-0.58	**
台湾	0.35		大学	-0.01	
ベトナム	-1.61	**	大学院	0.21	
ネパール	-1.24	**	来日の目的 (参照=文化社会への関心)		
東南アジア	-1.37	**	就労	-0.13	
南アジア	-1.55	**	留学	0.06	
性別・男性	-0.30	**	家族随伴	-1.03	**
			調整済み R	0.34	***
			N	819	

(表右上段へ続く)

注：大学には在学中、中退を含む。\*\*p<.01, \*p<.05, †p<.1。日本語スコアは日本語能力を「全くできない」から「日本人並み」までをそれぞれ 1-7 のスコアを割り振り、その平均を求めたもの。

出所：筆者推定値

## (2) 経済状況

経済的状況については特に送金額について以下のモデルを推定する<sup>20</sup>。これは従属変数を月あたりの送金額とし、説明変数として月収、出身国、性別、日本語能力、来日前の学歴、

そして来日の理由を想定するものである<sup>21</sup>。留学生の生活は経済活動に特化したものではなく、あくまで留学を目的としたものであるとする本研究の探求課題に従うならば、これらの変数はいずれも送金額に対して有意な影響をもたらさないはずである<sup>22</sup>。

その結果、送金額は月収が多いほど少ないことが示された(表7)。これは送金が過度のアルバイトによって支えられているというより、限られた収入の中で支出を切り詰める形で行われている可能性が高いことを示すものといえよう。出身国の間の差異を見ると、台湾、ネパール、東南アジア、及び南アジア出身者の間で有意に少ない傾向が見られ、最近、労働目的の留学を疑われることの多いベトナムやネパール出身者についてプラスの有意な結果を得ることはできなかった。また、男女間では男性の方が送金額の多い傾向が見られる。これは男性の出稼ぎ志向が強いことを示すものといえよう。日本語能力との関係を見ると、「日本語をほとんど話せない」という層で有意にかつ非常に送金額が多い傾向が見られる。また、来日前の学歴では中卒で送金額が多い傾向が見られる。一方、来日目的との関係では、その目的が「日本での就労」や「留学」である方が「日本文化、社会への関心」を目的とした場合よりも有意に少ないことが示された。

こうした結果から見えてくることは、送金額が多いのは学歴や日本語能力が低い男性に多く、またその場合の収入は決して多くないということである。また、国籍間の違いは小さく、特に近年、出稼ぎ目的の留学を疑われることの多いベトナムやネパールについてはむしろ有意なマイナスの値を得た。また、来日理由との関係では「日本での就労」や「留学」を目的とした場合により送金額は少なく、就労を目的としてもそれは留学中のアルバイトによって達せられるとは考えていない様子が見られる。

表 7 送金額に関する推定結果 (tobit)

従属変数： 送金額			係数		
先月の収入	-0.45	*	N1	-0.86	
先月の収入 <sup>2</sup>	0.02	**	日本人と同等	-4.26	
出身国/地域 (参照=中国)			来日前の学歴 (参照=高卒)		
韓国	-0.55		中卒	4.47	†
台湾	-5.05	†	専門学校	-0.16	
ベトナム	0.35		短大	1.54	
ネパール	-2.08	*	大学	-0.02	
東南アジア	-3.40	*	大学院	-1.22	
南アジア	-3.92	*			
性別・男性	1.85	**	来日の目的 (参照=日本への関心)		
日本語能力 (参照=N2)			就労	-1.64	†
全くできない	5.38	*	留学	-1.54	†
N5	-0.15		家族随伴	0.60	
N4	0.33				
N2	0.63		N	776	

(表右上段へ続く)

注：大学には在学中、中退を含む。\*\*p<.01, \*p<.05, †p<.1。

出所：筆者推定値

### (3) 今後の展望

最後に今後の展望について見ていきたい。本調査では日本語学校を卒業後の進路希望の形で調査しており、本研究ではこれらを「日本で就職」、「日本の専門学校に進学」、「日本の大学・大学院に進学」、「帰国/第三国へ移動及びその他」、の四択に整理し<sup>23</sup>、「帰国/第三国へ移動及びその他」をベースラインとしてそれぞれの選択肢について多項ロジット分析を行った<sup>24</sup>。

仮説によれば、経済発展の進んだ国から来た者ほど、帰国より就労、就労より進学、また同じ進学でも専門学校より大学を選ぶと考えられる。これは日本との経済格差が小さいほど、日本に中期的に滞在し、スキルアップすることでしか利益が得られないと予想されるためである。性別による違いについては、男性の出稼ぎ志向がより強いと考えられることから、男性の方がより就労を選ぶ傾向が強かったり、同じ進学でも専門学校を選んだりする傾向

が強いと考えられる。また、日本語能力が高い方が、より上級の学校に進学を希望することが多いと考えられる。来日前の学歴については、高卒の場合に最も進学意欲が強く、大学以上の高学歴者やあるいは中卒では就職を希望する者が多いと考えられる。来日の理由については、来日理由と今後の展望との間に直接的な一致が見られるものと考えられる。こうした見方は、留学生の今後の展望が個人の属性に応じて決定されるとするものであり、日本語学校で学ぶ留学生の大半が（その属性にかかわらず）「偽装留学生」であるとする仮説と対置されるものといえよう<sup>25</sup>。

推定結果を見ると（表8）、ネパールや東南アジア出身者がやや強い就職意向を示す他、ベトナム、ネパール出身者が専門学校への進学をより強く希望する傾向が見られる<sup>26</sup>。また、韓国や東南アジアの間で大学・大学院への進学を希望する者が少ない。男女間の違いでは男性の方が専門学校への進学を多く希望する傾向が見られる。日本語能力との関係を見ると、日本語能力がN1、N2の場合により大学・大学院への進学を希望する傾向が強くと見られる<sup>27</sup>。来日前の学歴についてみると、専門学校を出た者の間で専門学校を希望する者が多く、大学卒業者の間で専門学校への進学を希望する者が有意に少ないことが示された。

最後に来日目的との関係ではいずれの選択肢も「就労」を選択した者の間で他の目的を選んだ場合よりも、より多く選ばれる傾向が見られた。また「留学」を目的とした選んだ場合には卒業後の就職を希望する者が少ない。特に進学を希望する場合でも、最も強い進学意向を持つ者は日本での就労を目的として来日した者に多いことは興味深いといえよう。

以上の結果から見えてくるのは、いずれは日本での就労を希望する場合でも卒業直後の就労だけではなく、進学によるスキルアップも視野に入れた上で展望されているということである。確かにネパールや東南アジア出身者の間で、他の国／地域の出身者よりも就労を希望する傾向が見られたものの、その場合でも、ネパール出身者の間で就職を希望する者よりは、大学への進学を希望する者が多かったことは<sup>28</sup>、就労志向が強い留学生の間でも進学を経た後の就労というパスが主流であることを示すものといえよう<sup>29</sup>。

表 8 日本学校卒業後の進路選択に関する推定結果 (多項ロジット)

基準=帰国他	就労		専門		大学・大学院	
出身国/地域 (参照=中国)						
韓国	-0.04		-0.17		-1.84	**
台湾	0.18		0.69		-1.21	
ベトナム	0.42		1.32	*	-0.71	
ネパール	1.29	*	1.81	**	0.15	
東南アジア	1.23	*	0.95		-1.29	*
南アジア	0.56		0.76		-0.42	
性別・男性	0.44		0.68	*	0.34	
日本語能力 (参照=N2)						
全くできない	-16.10		-0.56		-1.88	
N5	-0.61		-0.76		-0.08	
N4	0.14		0.04		0.28	
N2	0.09		-0.03		0.80	†
N1	0.46		-0.12		0.91	†
日本人と同等	16.21		14.17		16.23	
来日前の学歴 (参照=高卒)						
中卒	15.20		16.94		15.77	
専門学校	1.08		2.11	*	1.14	
短大	0.70		0.73		0.91	
大学	0.51		-0.87	*	-0.08	
大学院	1.36		-1.15		1.08	
来日の目的 (参照=文化社会への関心)						
就労	2.02	**	1.44	**	0.91	†
留学	-0.77	†	-0.34		-0.15	
家族随伴	1.67		-0.63		-2.90	†
定数項	-5.36	†	-1.86		10.24	**
統制変数			省略			
N			793			

注：大学には在学中、中退を含む。\*\*p<.01, \*p<.05, †p<.1。

出所：筆者推定値

## 6. 考察 教育達成を通じた移住過程としての日本語学校の役割

日本における外国人の移動過程において親族的要因の役割が後退していく中で、そのプレゼンスを増しているのが日本語学校を通じた移住過程であるといえるものの、その実態について明らかにした研究はまれであった。またそもそも移民研究においても留学を永住に到る重要な移住過程と位置づける視点は弱く、そういった研究の蓄積は遅れているといえよう。

そうした中、本研究では筆者が独自に行った調査の結果を基に、日本語学校で学ぶ留学生の生活実態、及び移住過程における位置づけを明らかにした。具体的には近年、増加する日本語学校で学ぶ留学生を一時的な出稼ぎ労働者として捉える視点に注目し、特にその学力（日本語能力）、出身国への送金、及び中期的な日本滞在の意図に沿って検証を行うことで、日本語学校が教育達成を通じた移住過程の一部であるという命題を検証した。

その結果、以下のことが明らかになった。まず、先行する類似の調査結果を参照した結果、本調査の結果は日本語学校で学ぶ留学生の特徴を十分に代表する信頼性の高いものであることが確認された。その上で基本的属性について分析したところ、日本語学校で学ぶ生徒の多くは相対的に学歴が高く、また都市部出身で、父親の学歴も高い傾向にあることが示された。また、移動先の選択に当たって、日本以外の国を検討した者は全体の30.2%にとどまると同時に、全体の24.5%が既に日本に留学や就労をしたことのある家族や親戚を持っていることが明らかになった。また、来日の理由を聞くと、日本での留学を希望する者が最も多く、次に就労や日本の文化や社会に興味があるという順に多いことが分かった。つまり、出身国で比較的余裕のあり、既に日本に家族や親戚が来たことがある若者が、留学や就労、そして日本の文化や社会への関心から来日するという傾向を見てとれるだろう。

次に学力、送金状況、及び今後の展望について見ていくと、その日本語能力は滞在期間に応じて上昇する傾向が見られると同時に、送金は来日前の学歴や日本語能力が非常に低い層で、少ない収入の中で支出を切り詰める形で行われている可能性が高いことが示された。また、今後の展望について見ると、日本での就労を目的として来日した人たちの間で就労、進学希望が最も強い傾向が見られるなど、中期的な教育達成の中で日本での就労が展望されている可能性が示された。

以上のことから、よく言われるように日本語学校で学ぶ留学生の多くが、短期的な経済的利得を目的とした出稼ぎ労働者であるという見方は、学歴や日本語能力が低い一部の層に限って妥当し、全体を代表するとはいえないことが示されたといえよう。つまり、日本語学校は教育達成を通じた移住過程の一部であると考えられる。

こうした見方は本研究の冒頭でも言及したように、マクロデータから見た全体の動向との関係でも整合的であるといえよう。また、本研究によってこれまで具体的に明らかにされることがなかった、移住過程の失われた環（missing link）の一部が明らかにされたことの意義は大きいといえよう。

今後の課題は本調査の本来の目的である留学生の移住過程のパネルデータ化によって、

こうした変化をより直接的な因果関係として分析することである。

---

<sup>1</sup> 本稿で扱う日本語学校とは「日本語教育機関の告示基準」(平成30年7月26日一部改訂)及び「日本語教育機関の告示基準解釈指針」(平成30年7月31日一部改訂)(法務省)に基づいて設置されるものであり、主に高校卒業程度の学歴を有する留学生に対して、日本語教育を行う教育機関を指す。

<sup>2</sup> 2018年5月1日時点(JASSO 2019)。

<sup>3</sup> こうした変化の背景には政府の留学生政策の位置づけの変化もあることについては、例えば佐藤(2018)に詳しい。

<sup>4</sup> 例えば、留学生政策やその実態に深い造詣を有する佐藤(2018)の論考においても、近年「働きながら学ぶ」留学生の増加としてベトナム、ネパールなど非漢字圏からの留学生が急増した結果、長時間のアルバイトに従事し、その結果、日本語能力も低いまま、希望の進学／就職ができない者が見られ始めているとの指摘があることは、こうした認識がいかにかに広く共有されているかを示すものといえよう。

<sup>5</sup> 高等教育機関とは大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設とされる(眞住2019)。

<sup>6</sup> 本調査は国立社会保障・人口問題研究所の是川夕を研究代表とした科研費プロジェクトにより実施されたものであり(若手科研A:課題番号JSPS17H04785)、2017年度から4年かけて日本語学校に在籍する留学生を対象にその移住過程に関するパネル調査を実施することを目的とするものである。

<sup>7</sup> 「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件(平成二年法務省告示第百四十五号)」(最近改正平成三十年九月十一日法務省告示第二百八十九号)にある711校。

<sup>8</sup> 「平成29年度日本語教育機関実態調査」(日振協2018)によると日本語学校に在籍する留学生の出身国の構成は中国39.6%、ベトナム29.0%、ネパール6.6%、台湾3.8%、韓国3.3%となっている。

<sup>9</sup> 日振協(2018)によると男女比は1.35であり、やはり男性の方が多い。

<sup>10</sup> JASSO(2019)によると北海道・東北1.6%、関東68.0%、東海5.7%、北陸・近畿15.5%、中国・四国1.0%、九州・沖縄8.1%である。本調査(PSIJ)と比較すると関東が少なく、その分、他の地域が多くなっている。

<sup>11</sup> 在学中、及び中退者も含む。

<sup>12</sup> 出身国の大卒者割合(中退、在学中も含む)を見ると中国では15-19歳3.4%、20-24歳11.6%、25-29歳9.5%、ベトナムでは15-19歳0.2%、20-24歳5.4%、25-29歳10.4%、ネパールでは15-19歳1.4%、20-24歳2.8%、25-29歳2.0%となっている(World Bank 2019)。

<sup>13</sup> UN(2018)によれば各国の都市人口割合は中国59.2%、台湾78.2%、韓国81.5%、ベト

---

ナム 35.9%、ネパール 19.7%、東南アジア 48.9%、南アジア 35.8%である（いずれも 2018 年推計値）。

<sup>14</sup> JASSO（2016）では現在の日本語能力 N1、N2 が大半を占め、本調査に比較して日本語能力が高い層に偏っていることがわかる。これは同調査の集計結果が大学在籍者を含んだものであることを考慮しても上位層に偏っているといえるだろう。

<sup>15</sup> 国勢調査の結果を用いた是川（2019b）によると、留学生のアルバイト従事率が日本人学生と比較してむしろ低いことが明らかにされている。

<sup>16</sup> また、これは JASSO（2016）の調査結果の 14.3 万円と比較するとだいぶ低いといえよう。こうした違いは調査時点の違いによる可能性や、本調査における収入の聞き方が多肢選択式で上限値が決まっている（トップコーディング）ためといったことが考えられる。

<sup>17</sup> 中央値。

<sup>18</sup> これは日振協（2018）の卒業の進路実績に関する結果の進学者の割合（75.6%）と近い。また、JASSO（2016）では本調査と同様に現在在籍中の学校を卒業後の進路について調査しているが、それによると日本語学校で学ぶ留学生の 60.4%が卒業後、日本で進学することを希望している。また、就職希望は同調査によると 20.0%であり、本調査の結果と一致する。

<sup>19</sup> こうした結果は柳（2017）の結果と整合的である。

<sup>20</sup> 送金は 0 以下の値をとることがなく、また全体の約 20%がしているのみであり、その大半について観察できない。こうした場合、通常の OLS では適切な推定量が得られないため、本研究では tobit モデルを用いている。

<sup>21</sup> これらの他に年齢、及び年齢の二乗を統制変数として投入している。

<sup>22</sup> 一方、留学生の多くが就労目的で来日しているとすれば、それぞれの変数の符号条件は、月収（+）、男性（+）、出身国の所得水準（-）、日本語能力（+）、来日目的が就労（+）となると考えられる。これは Castes et al.（2014）に見られるような典型的な単身男性の出稼ぎ移民労働者を念頭に置いたものである。

<sup>23</sup> 実際の調査項目は以下の 9 択。「1.日本の専門学校に進学したい、2.日本の大学／大学院に進学したい、3.出身国の大学／大学院に進学したい、4.日本以外の外国の大学／大学院に進学したい、5.日本で働きたい、6.出身国で働きたい、7.日本以外の外国で働きたい、8.まだ決めていない、9.その他」これらを「日本で就職」（5）、「日本の専門学校に進学」（1）、「日本の大学・大学院に進学」（2）、「帰国／第三国へ移動及びその他」（3,4,6,7,8,9）に再分類した。

<sup>24</sup> 説明変数は、出身地域、性別、日本語能力、来日前の学歴、及び日本に来た理由である。この他に統制変数として年齢、及び年齢の二乗を投入している。

<sup>25</sup> このように属性との関連を見ることで、回答結果の単純集計とは異なり、回答者の回答バイアスを除去した「真の」意図を見ることができる。

<sup>26</sup> その一方、ベトナム、及びネパール出身者が大学・大学院進学を選択する確率は、中国と比較して有意に低いわけではない点にも注意されたい。

<sup>27</sup> 送金額が多い特徴が見られた日本語能力が低い層について有意な結果は得られていない

---

ものの、ここからわかることはそういった人たちがいかなる形であれ、日本での引き続いての滞在を希望していないということである。

<sup>28</sup> 定数項+出身国ネパールの係数の和を就労、及び大学・大学院進学の場合で比較した場合、後者の方が有意 ( $p<.01$ ) に高い。

<sup>29</sup> 上級の学校への進学も学業ではなく就労を目的としたものであるとした場合、この結果は必ずしも文字通り進学を希望したものと受け止めることはできない。この点については、日本語能力や送金額といった別の指標とも関連して評価する必要がある。

## 参考文献

- 朝日新聞, 2019, 「留学生バイト漬け、学級崩壊も放置 日本語学校でみた闇」『朝日新聞』(2019年3月18日付朝刊1面、39面)、朝日新聞。
- Castles, S., Haas, H. D. and Miller, M. J., 2014, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*: Palgrave Macmillan.
- 竇碩華、佐藤由利子, 2017, 「中国人元日本留学生の進路選択の影響要因と職場環境・生活環境に関する研究: 理工系と文系の比較, 主な職場別の分析から」『移民政策研究』9: pp.89-105.
- 出井康博, 2019, 『移民クライシス 偽装留学生、奴隷労働の最前線』, 角川新書。
- 是川夕, 2019a, 「現代日本における移民受け入れの歴史-国際移動転換の観点から-」小崎敏男、佐藤龍三郎編著編『移民・外国人と日本社会』17-31.
- , 2019b, 「やさしい経済学: 外国人労働者と社会的統合⑧ 留学生、就労目的多いといえず」, 『日本経済新聞』(2019年3月1日付朝刊), 日本経済新聞社。
- Lemaitre, G., Liebig, T., Thoreau, C. and Fron, P., 2007, "Standardised Statistics on Immigrant Inflows: Results, Sources and Methods," a paper produced by the Directorate for Employment, Labour and Social Affairs, OECD, Paris, [www. OECD. org/dataoecd/39/29/38832099. pdf](http://www.oecd.org/dataoecd/39/29/38832099.pdf).
- Liu-Farrer, G., 2011, *Labour Migration from China to Japan : International Students, Transnational Migrants*: Routledge.
- 馬文甜, 2016, 「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」『移民政策研究』8: pp.71-88.
- 眞住優助, 2019, 「日本における南・東南アジア人留学生の進路-日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに」, 『現代思想』, 47(5), pp.34-46, 青土社.
- 望月優大, 2019, 『ふたつの日本「移民国家」の建前と現実』, 講談社現代新書.
- 文部科学省, 2018, 『外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の主食委関する課題等)』  
[https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study\\_j/job/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/05/01\\_ryuugakusei\\_monkasyou.pdf](https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/job/_icsFiles/afieldfile/2018/12/05/01_ryuugakusei_monkasyou.pdf) (最終アクセス日 2019年3月18日)
- 文朱姫, 2018, 「高度外国人材育成を支える日本語学校に関する事例研究: 多様化する留学生に対応した進学予備教育及び指導の在り方に着目して」『移民政策研究』10: pp.111-28.
- 西日本新聞社, 2017, 『新移民時代: 外国人労働者と共に生きる社会へ』明石書店.
- 日本学生支援機構 (JASSO), 2016, 『平成 27 年度私費外国人留学生生活実態調査概要』, [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj\\_chosa/h29.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h29.html) (最終アクセス日 2019年3月18日)
- , 2018, 『外国人留学生進路状況調査』  
[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_d/\\_icsFiles/afieldfile/2018/02/26/degrees16.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/_icsFiles/afieldfile/2018/02/26/degrees16.pdf) (最終アクセス日 2019年3月18日)。

- , 2019, 『平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査』,  
[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2018/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/16/data\\_h30z1.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/_icsFiles/afieldfile/2019/01/16/data_h30z1.pdf) (最終アクセス日 2019 年 3 月 18 日)
- 日本語教育振興協会, 2018, 『平成 29 年度日本語教育機関実態調査結果報告』, 一般財団法人日本語教育振興協会.
- OECD, 2018, *International Migration Outlook 2018*: OECD.
- 柳基憲, 2017, 「ネパール人留學生の実態に関する研究—福岡で学ぶ留學生を対象として—」  
『都市政策研究』 (18): pp.113-25.
- 佐藤由利子, 2012, 「ネパール人日本留學生の特徴と増加要因の分析: 送出し圧力が高い国  
に対する留學生政策についての示唆」『留學生教育』 (17): pp.19-28.
- , 2018, 「移民・難民政策と留學生政策 : 留學生政策の多義性の利点と課題 (特集  
移民政策のグランドデザイン)」『移民政策研究』 10: pp.29-43.
- 志甫啓, 2015, 「外国人留學生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について (特集 外  
国人労働の現状と課題)」『日本労働研究雑誌』 57(9): pp.98-115.
- 栖原暁, 2010, 「「留學生 30 万人計画」の意味と課題 (特集 日本の留學生政策の再構築)」  
『移民政策研究』 2: pp.7-19.
- 芹澤健, 2018, 『コンビニ外国人』新潮社.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2018). *World  
Urbanization Prospects: The 2018 Revision*, custom data acquired via website.
- World Bank, 2019, *Data Bank, Education Statistics- All Indicators*,  
<https://databank.worldbank.org/data/source/education-statistics-%5e-all-indicators#> (最終ア  
クセス日 2019 年 3 月 19 日)